

平成26年度

多可町の教育の点検及び評価

報 告 書

平成27年9月

多可町教育委員会

目 次

【教育総務課】

- I — 1 教育委員会運営事業
- I — 2 教育委員会事務局事業
- I — 3 学校園施設整備事業
- I — 4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事務
- I — 5 学校給食運営事業
- I — 6 中央公民館管理運営事業
- I — 7 那珂ふれあい館運営事業
- I — 8 埋蔵文化財保護事業
- I — 9 図書館運営事業

【こども未来課】

- II — 1 教職員研修事業
 - II — 2 特別支援教育推進事業
 - II — 3 トライやる・ウイーク事業
 - II — 4 國際教育推進事業
 - II — 5 環境体験・自然学校事業
 - II — 6 教育相談等生活指導関連事業
 - II — 7 八千代区小学校統合準備委員会事業
 - II — 8 青少年健全育成事業
-
- III — 1 子育てふれあいセンター事業
 - III — 2 保育所運営助成事業
 - III — 3 児童館事業
 - III — 4 学童保育事業
 - III — 5 要保護児童対策事業
 - III — 6 子ども・子育て会議
 - III — 7 スクールバス運行事業
 - III — 8 社会教育推進事業

【はじめに】

多可町教育委員会は、平成22年度に「多可町教育ビジョン」を策定し、その基本目標に「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」を、重点目標に「ふるさとを愛し、夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子どもの育成」、「いつでも、どこでも、だれでも、いきいき学べる、こころ豊かな人づくり」を掲げ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定め、その計画に沿って事業を展開しています。

平成26年度の重点目標は、幼児教育・学校教育では、①生きる力の基礎を育む幼児教育の充実、②夢や目標を持ち、たくましく生きる子どもの育成、③指導力や組織力の向上に努める教職員の育成、④信頼される学校園づくりの推進、⑤学校園施設・設備等の整備、家庭教育・社会教育では、①家庭や地域の教育力の向上、②子ども向け社会教育事業や学童保育、児童館事業等の充実、③教育・文化施設の充実を掲げ、主要な施策を実施しました。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条に定めるところにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、平成26年度に実施した教育委員会の事業について、点検及び評価を実施し、作成しました。

この点検及び評価を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、多可町における教育施策が、住民の皆様方の御理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図つてしまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年9月

多可町教育委員会

【教育委員会の点検・評価について】

○点検評価の対象

平成26年度多可町の教育委員会主要な事業の事務・事業としています。

○点検・評価の方法

各課の主要な事務事業を「事務事業評価シート」により5段階評価で自己点検、評価しました。また、点検・評価に客観性を持たせるため、教育に関して学識経験を有する方に講評をいただき、「平成26年度多可町教育委員会事務事業評価票」を作成しました。

評価値

5	目標の達成を大きく上回って達成されている
4	目標以上に達成されている
3	目標は達成されている
2	目標の達成がやや不十分である
1	目標の達成が不十分である

○評価委員

盛田 義宣 多可町社会福祉協議会副会長、元小・中学校長

渡辺 進 元兵庫教育大学「学生参加による不登校支援活動室」コーディネーター
元小学校長

○点検・評価の構成

1. 項目

教育委員会主要な事業の25項目を点検、評価しました。

2. 事務事業名等

主な施策、事務事業名を掲げています。

3. 事業内容・自己評価

事務事業評価シートに記載しています。

4. 評価

外部評価委員による意見、講評をいただきました。

○公表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様への公表とさせていただきます。

所管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)		
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統合にかかる教育施設整備推進 ・安全、安心な学校給食の推進 ・給食費、利用料の収納強化 ・防災拠点施設としての学校園の整備推進 ・教育施設整備計画の再構築 ・就学援助、ハートフル支援の推進 ・地域に役立つ図書館の拡充 ・歴史に特化した那珂ふれあい館の確立 ・まちづくりの拠点としての公民館運営 		
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統合にかかる早期改修整備(改修計画策定、実施設計委託) ・安全、安心な学校給食の推進(新システムの検証と補完業務) ・給食センター騒音対策確率 ・大規模改造工事の再検証 ・まちづくりの拠点としての施設確率(まちづくり拠点施設の整備促進) ・那珂ふれあい館、図書館、公民館防災対策 		
評価事業名	講評	評価	
I-1 教育委員会運営事業	教育委員会は厳々と取り組んでいいべきよ。きちんと周知もできているし、傍聴者が少ないと何も気にすることはない。	現状のまま継続	
I-2 教育委員会事務局事業	現状のまま継続されたい。	現状のまま継続	
I-3 学校園施設整備事業	今後の学校統廃合を考えると無駄な設備投資もできないのでとても難しいことである。小学校にプールがないのは、残念なことである。プールに通うには、時間もかかる。命を守るためにも小学生の水泳はとても大事であり、プールは必要である。	内容を見直しながら継続	
I-4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事業	準要保護家庭や貧困率がとても増えている中で、避けて通れない問題である。経済的負担を軽減するためにも今後ますます重要な制度になってくる。	重点的に継続	
I-5 学校給食運営事業	調理員が早く辞めるというのは、待遇・処遇面や人間関係などで問題があり、とても難しい問題である。地産地消のもので、地元の人が調理をするというのはとてもおいしく、愛情もこもっていて大切なことである。給食費も他地域と比べて安いほうであるならばもう少し上げてもいいのでは。	内容を見直しながら継続	
I-6 中央公民館管理運営事業	公共施設は避難施設でもあり、また住民が立ち寄りやすいところであるので耐震化はきちんとしておく必要がある。	内容を見直しながら継続	
I-7 那珂ふれあい館運営事業	様々なことをやっているので、もっと利用してほしい。ボランティアガイドの人もよくがんばっている。まだ知らない人がいるので、みなさんに知つてもらい利用者を増やすことが大事である。歴史的・文化的なものを継承するにはお金がかかるが、大事に受け継いでいって守ってほしい。	内容を見直しながら継続	
I-8 埋蔵文化財保護事業	調査にあたる人員は足りているのか。復元作業等はとても大変な作業なので人手が必要である。専門的知識を持った職員は大事である。現状のまま継続されたい。	現状のまま継続	
I-9 図書館運営事業	多可町は広いので、夜10時まで利用できるプラザの分室はとても便利であり、より充実させてほしい。新庁舎のワンフロアなどを図書館にして、役場を利用する人などが図書館へ寄るのも一案である。今の図書館をバスで利用する人は少ない。施設も老朽化するので、利用しやすい図書館を知恵を絞って考える必要がある。	現状のまま継続	

所管	こども未来課		
組織目標		<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の充実(八千代区小学校統合準備委員会の円滑な運営等) ・子育て支援事業の充実(子ども子育て会議の円滑な運営等) ・教育の質の向上と子供たちの学力の向上 ・豊かな人間性の育成に向けた道徳教育、人権教育の充実 ・社会教育、子育て家庭の支援の充実 ・安全安心で充実した教育環境の整備 ・要保護児童対策の促進と特別支援教育の充実 ・国際交流の推進 ・政策アドバイザーの有効活用 	
緊急課題		<ul style="list-style-type: none"> ・八千代区統合準備委員会の運営 ・子ども子育て支援事業計画の策定 ・不登校児童生徒の減少 ・多可町子ども読書活動の推進 ・確かな学力の育成 	
評価事業名	講評		評価
II-1 教職員研修事業	<p>若手教員がますます増加している。熱心な先生が増えている。単学級が多く、一人で進めていかなければいけないのがとても大変である。学校の中で管理職を中心に若手教員の育成がとても大切である。</p>		内容を見直しながら継続
II-2 特別支援教育推進事業	<p>予算が増えている。全体数は減っているのにサポートを必要とする子どもも増えているので、適切な現状把握と予算執行が必要である。</p>		内容を見直しながら継続
II-3 トライやる・ウィーク事業	<p>マンネリの懸念というのは教師と事業主がマンネリ化していることで、生徒はとてもがんばっている。兵庫県独自の取組であり、継続してほしい。</p>		内容を見直しながら継続
II-4 国際教育推進事業	<p>国のプログラムから民間の人材派遣会社へ派遣制度を変更し、人材選考には効果的であると思う。人材派遣会社との意思疎通が大事である。 中区以外の地域の英会話教室がなくなり、学ぶ場が減っているのが残念である。</p>		内容を見直しながら継続
II-5 環境体験・自然学校事業	<p>この事業も兵庫県独自の事業であり、子どもにとって大事な体験学習であるので、内容を見直しながら継続されたい。</p>		内容を見直しながら継続
II-6 教育相談等生活指導関連事業	<p>SA・SLの役割は非常に大切である。問題行動・不登校対応、部活動など担任の先生の負担はとても大きい。教育委員会で担任以外の人で対応できる対策を考えてほしい。以前はSA・SL等の制度はなかった。今の生徒児童はとても恵まれている。</p>		内容を見直しながら継続
II-7 八千代区小学校統合準備委員会事業	<p>八千代区の小学校の歴史を後世に語り継がれるよう配慮してほしい。跡地利用については地域住民の声を十分尊重し、地域活性化につながるよう検討してほしい。 また、教育委員会として他の中学校や小学校などの統合についてある程度のビジョンを持って検討していく必要がある。</p>		重点的に継続
II-8 青少年健全育成事業	<p>各団体や学校・警察が集まる会議は非常に重要でぜひ続けてほしい。見守りパトロールも広い地域をよく回っており、地域に密着した活動となっている。</p>		内容を見直しながら継続

評価事業名	講評	評価
III-1 子育てふれあいセンター事業	現在保育園・幼稚園への就園が増え、利用者は減っている。家庭で祖父母などと過ごす人もいるので人数の増減で一喜一憂する必要はないと思う。行きたいと思っていながら行けない人がいれば問題である。センターは少ない人数でとてもよくがんばっている。	内容を見直しながら継続
III-2 保育所運営助成事業	親の就労もあり病児・病後児保育も必要である。内容を見直しながら継続されたい。	内容を見直しながら継続
III-3 児童館事業	たくさんのイベントを開催し工夫して取り組めている。イベントは100回以上開催しているにもかかわらず利用者が少なく自己評価が2なのは残念である。子どもも少なくなり、土日にもいろいろな行事があるので仕方がない部分もある。	内容を見直しながら継続
III-4 学童保育事業	利用者へ手厚い事業内容となっている。サービスしすぎの面もあると思うが、安全安心で家庭のサポートの場としては必要である。内容を精査して継続されたい。	内容を見直しながら継続
III-5 要保護児童対策事業	個人情報にもかかわるので、地域で子どもの現状をつかめないことが多い。内容を見直しながら継続されたい。	内容を見直しながら継続
III-6 子ども・子育て会議	キッズランドの運営などは教育委員会が深くかかわりながら公私連携で考える民営化を進めていくことがとても大事である。子どもに関わることなので、町としての基本的な方針を持ちながら、その町独自の特徴を持たせていくべきである。	重点的に継続
III-7 スクールバス運行事業	中学校の部活動ではとても助かっている。内容を見直しながら継続されたい。	内容を見直しながら継続
III-8 社会教育推進事業	社会教育事業は多くの事業をしている。解放学級・学びの広場などは地域の要望も聞きながら継続されたい。他の諸事業については、現状を把握しながら更なる充実をはかられたい。	内容を見直しながら継続

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		教育総務課				
事業名	教育委員会運営事業	事業費 (決算額:千円)	平成25年度		平成26年度			
開始年度	H20以前 年度		1,412,000円		1,436,000円			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務局委任規則							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	教育行政の安定性・継続性・政治的中立性を確保しつつ、一般行政と教育行政の調和を図る。また、国・県・他市町との連携を実施する。							
前年度の課題	教育委員会を公開しているが、傍聴者が少ない。 学校訪問等の行事について、教育委員の効率的な参加方法を検討する。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価(達成度)		
1 教育委員会活動	定例教育委員会等の開催と審議会等参加	開催回数・参加回数(回)	45	43	42	3		
2 教育行政評価	評価委員会の開催と評価	開催回数(回)	2	2	2	3		
3 告辞行為	学校園公式行事の告辞	学校園数(回)	26	26	26	3		
4								
5								
(具体的取組内容)								
たかTVによる定例教育委員会開催の周知。ホームページによる教育委員会要旨録の公開。								
取組の成果	教育委員会活動について周知を図っているが、なかなか具体的な成果に結びついていないのが現状である。							
課題	教育委員会を公開しているが、傍聴者が少ない。 学校訪問等の行事や研修について、教育委員の効率的な参加方法を検討する。							
担当課長評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続	<input checked="" type="radio"/>	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続	<input type="radio"/>	4.縮小を検討
	<input type="radio"/>	5.統合・連携を検討	<input type="radio"/>	6.休止・廃止を検討	<input type="radio"/>	7.終了・完了	<input type="radio"/>	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行されるなかで、条例改正等その準備作業と教育委員会体制の確立に迫られている。教育委員会と町長部局との連携は毎週月曜日の幹部会と木曜日の三役会の開催により日々の課題や事業進捗状況等、絶えず報告・連絡・相談を行い適確迅速な対応の推進に努めており、今後もより開かれた教育委員会を目指し、教育大綱の策定等に向けた業務遂行を図る必要がある。								
◎評価委員評価								
総合評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続	<input checked="" type="radio"/>	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続	<input type="radio"/>	4.縮小を検討
	<input type="radio"/>	5.統合・連携を検討	<input type="radio"/>	6.休止・廃止を検討	<input type="radio"/>	7.終了・完了	<input type="radio"/>	
評価委員コメント	教育委員会は肃々と取り組んでいけばよい。きちんと周知もできているし、傍聴者が少ないとことは何も気にすることはない。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	教育総務課				
事業名	教育委員会事務局事業		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度			
開始年度	(H20以前) 年度			4,371,917円	4,198,686円			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	教育の政治的中立性、教育行政の安定性の確保、一般行政と教育行政の調和、国、県、他市町との連携等を実施する事務執行							
前年度の課題	使用許可事務では的確な事務処理を行い、学校園との連携が必要である。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 後援名義使用許可	申請に対して承認	件数(件)	68	71	70	3		
2 教育行政事務	事務事業評価報告書作成	事務事業評価公表(回)	1	1	1	3		
3 学校施設使用許可	学校施設の開放に関する許可事務	件数(件)	71	48	50	3		
4 日本スポーツ振興センター災害共済給付事務(給付は歳入歳出外現金)	学校園でのケガ等で災害共済給付金を支給(センター給付分)	件数(件)(発生件数) 金額(円)	588(389) 4,039,546	594(372) 4,266,111	550 4,000,000	3		
5 教職員健康診断事務	県費教職員の健康診断を実施	受診者数(人)	76	88	90	3		
(具体的取組内容)								
取組の成果	効率的で、迅速な事務処理を行った。							
課題	使用許可、災害共済給付事務では的確な事務処理を行い、学校園との綿密な連携が必要である。							
担当課長評価		1.重点的に継続	<input checked="" type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
教育委員会事業の評価、点検については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されその結果報告が義務付けられ、年度毎に評価点検を早期公表に努めている。 また、スポーツ振興センター災害共済事業も大きなウエイトを占め、公立保育幼稚園児、小学生、中学生の学校管理下における怪我や傷害に対する共済の迅速適確な対応に迫られている。また、教職員健康診断業務の充実等も含め、引き続き学校園等と連携を密に業務の遂行が必要である。								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続	<input checked="" type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	現状のまま継続されたい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		教育総務課			
事業名	学校園施設整備事業	事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度			
開始年度	H20以前 年度		163,695,000円	235,167,383円			
根拠法令等	文部科学省 学校施設整備指針 学校施設環境改善交付金						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	町内学校園の全施設において、園児・児童・生徒・教職員など学校園施設を利用するすべての人々が安全かつ安心して活用できるよう施設整備を図る。						
前年度の課題	町内小中学校の屋内運動場の天井等落下防止対策工事について、国が促すH27年末までに工事を完了させなければならない。 今後予測される、中区・加美区における小学校統合、全町レベルでの中学校統合に関する施設の改修計画の検討が必要。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)	
1 小学校施設整備	大規模改理工事 一般改修工事	工事 発注件数	1	3	3	3	
2 中学校施設整備	一般改修工事	工事 発注件数	2	2	3	3	
3 幼稚園施設整備	一般改修工事	工事 発注件数	1	1	0	3	
4 社会教育施設整備 ほか	一般改修工事	工事 発注件数	3	-	-	3	
5 施設整備設計・監理委託業務		委託業務 発注件数	9	10	7	3	
(具体的取組内容)							
【小学校施設】 ・松井小学校 大改 ・松井小学校 警備機器脱着 ・中北小屋上防水・通用門改修		【中学校施設】 ・中町中北校舎 多目的トイレ設置 ・町内3中学校 天井扇設置	【幼稚園施設】 ・キッズランド・やちよ中庭改修・外灯設置	【設計・監理委託】 ・実施設計委託 7件 ・工事監理委託 1件 ・調査委託 2件			
取組の成果	町内3中学校の普通教室(特別支援学級の教室も含む)への天井扇の設置が完了し、中学校における熱中症対策は完了済みとなる。 施設の老朽化対策としては、松井小学校の本校舎においてⅠ期工事分の管理棟部分が改修済みとなる。(教室棟部分の改修については、H28年度にⅡ期工事を実施予定)						
課題	非構造部材の耐震化について、吊り天井を有する施設はH27年度に事業完了するが、吊り天井を有しない施設の完了年度はH28年度以降となる。 今後予測される中区・加美区における小学校統合、全町レベルでの中学校統合に関する施設改修計画の検討が必要。小学校における熱中症対策が未完了である。						
担当課長 評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、新たな耐震化の問題が顕在化し、平成25年8月には、文科省から新たな耐震化対策が示され非構造部材の特定天井や照明器具等の落下防止対策の早期対応が必要となっている。また、八千代区小学校統合にかかる環境改善統合工事も必須の課題で、それぞれ実施設計業務を委託している。なお、今後の学校施設老朽化を勘案しながら効率的且つ効果的な改修計画や管理計画を策定しつつ事業を推進する必要がある。						
◎評価委員評価							
総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	今後の学校統廃合を考えると無駄な設備投資もできないのでとても難しいことである。小学校にプールがないのは、残念なことである。プールに通うには、時間もかかる。命を守るためにも小学生の水泳はとても大事であり、プールは必要である。						

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		教育総務課				
事業名	就園奨励・就学援助事務、 ハートフル学業支援金給付事務	事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度			
開始年度	H20以前 年度		19,117,000円		19,792,000円			
根拠法令等	多可町立幼稚園条例 特別支援学校への就学奨励に関する法律 多可町就学援助規則 要保護及び準要保護生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱 多可町ハートフル学業支援金給付条例							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	経済的負担を軽減し、就園、就学の機会均等を図る。							
前年度の課題	就園奨励、就学援助、また特別支援教育就学奨励費事業は、就園、就学困難な園児、児童生徒及び特別支援学級の児童生徒の保護者に、その費用の一部を助成するものであり、認定の対象となる家庭への援助制度の周知徹底を図る必要がある。 また、援助制度の公平化を図るために、申請理由が特別な理由がある場合については、申請時の家庭の状況が前年の所得額を著しく下回る場合のみに限定することが望ましいと思われる。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 幼稚園就園奨励費 補助金業務	補助金交付申請・請求手続き	員数(人)	8	7	4	3		
		補助金額(千円)	666	698	152			
2 就学援助制度認定 業務	申請受付・認定手続きの実施	員数(人)	220	220	220	3		
		補助金額(千円)	14,149	15,533	15,600			
3 要保護児童生徒・特別支援 教育就学奨励費補助金業務	補助金交付申請・請求手続き	員数(人)	27	29	31	3		
		補助金額(千円)	712	926	1,151			
4 児童生徒に対する 就学援助率	認定人員/在籍小中 学生	%	11.1	11.6	12.2	3		
5 ハートフル学業支 援給付業務	申請受付・認定手続きの実施	員数(人)	68	45	65	3		
		補助金額(千円)	3,590	2,635	3,900			
(具体的取組内容)								
保護者宛てへのチラシ配布、広報、たかTVでの啓発、また昨年度認定者への個別連絡など、制度の周知徹底を図る。 認定者に対し、適正に援助を行った。								
取組の成果	園児・児童・生徒の保護者に対し、教育に係る費用の一部を援助し、教育の円滑な実施に資することができた。							
課題	制度の周知を、より徹底させる。							
担当課長 評価	<input checked="" type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継 続		3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
昨年7月、「国民生活基礎調査」の結果、悪化する日本の「貧困率」(日本人の6人に1人が「貧困層」、「子どもの貧困率」が16.3%と、過去最悪を更新と報道された。学校教育法に規定されているこの事業は、まちの寶である「こども達」の健全な育成のために、より一層近隣市町との整合性を図りながら充実推進する必要がある。								
◎評価委員評価								
総合評価	<input checked="" type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継 続		3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	準要保護家庭や貧困率がとても増えている中で、避けて通れない問題である。経済的負担を軽減するためにも今後ますます重要な制度になってくる。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	教育総務課				
事業名	学校給食運営事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度		
開始年度	H20以前	年度		203,568,485円	212,572,859円			
根拠法令等	学校給食法・多可町学校給食センター条例・施行規則 多可町学校給食運営委員会要綱・給食費負担金徴収条例							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	食材等の品質や栄養バランスを考慮した安全で安心なおいしい給食を提供し、児童・生徒の健康と食育を図る							
前年度の課題	安全、安心な学校給食の提供に向けて、今以上に衛生管理を徹底し、食物アレルギー対策や食中毒、感染症を防止して、安定的に安全、安心な学校給食を提供する。また、施設内事故ゼロに努める。							
事業を構成する業務	具体的活動内容		活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)	
1 給食調理提供業務	給食提供食数		食	424,254	421,236	400,000	3	
2 学校給食運営委員会	多可町学校給食運営委員会開催回数		回	1	2	3	3	
3 多可町産野菜等の使用率	地産地消		%	8.05	7.91	9	3	
4 調理員の確保	調理員募集回数		回	1	6	2	1	
5								
(具体的取組内容)								
安全で安心なおいしい給食を提供するため、学期毎に衛生研修会を開催した。また、地産地消を進めるうえで、JAみのり多可農経済センターと協議を行い、地場野菜の納入強化や百日どりの使用など地元食材の使用回数を増やした。安定的な調理ができるように不足した調理員の募集を複数回行った。								
取組の成果	1年を通して、事故もなく安全で安心な給食が提供できた。							
課題	調理員が早く辞めることで、調理員数が安定せず、給食調理に不安が生じている。							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
平成26年度から嘱託職員の処遇改善を図り、今後もその充実のために財政担当部局に対して更に進言していく必要がある。同時に、他市町の取り組み状況も注視しながら、現在の嘱託調理員の継続雇用の保証と経費的削減は度外視し、調理部門の官民連携による学校給食センター運営も視野に検討が必要となっている。								

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	調理員が早く辞めるというのは、待遇・処遇面や人間関係などで問題があり、とても難しい問題である。地産地消のもので、地元の人が調理をするというのはとてもおいしく、愛情もこもっていて大切なことである。給食費も他地域と比べて安いほうであるならばもう少し上げてもいいのでは。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	教育総務課				
事業名	中央公民館管理運営事業		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度			
開始年度	H20以前	年度		8,734,014円	8,293,797円			
根拠法令等	消防法・多可町公民館条例							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	安全で適切な施設管理を図る							
前年度の課題	もっと広くより多くの住民の方にサークル活動等で公民館を利用していただくため工夫が必要である。昭和48年の供用開始以来、約40年が経過し、施設の老朽化が問題である。今後の予定なども視野に入れ、対処する必要がある。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 自家用電気工作物 管理委託	業者委託	委託回数 (回)	13	13	13	3		
2 消防施設点検委託	業者委託	委託回数 (回)	2	2	2	3		
3 防火対象物点検委託	業者委託	委託回数 (回)	1	1	1	3		
4 自動ドア保守点検 委託	業者委託	委託回数 (回)	4	4	4	3		
5 施設管理委託	業者委託	委託回数 (回)	359	359	359	3		
6 年間利用者数		人	28,058	29,947	30,000	3		
(具体的取組内容)								
利用件数 (H25) 1,759件 → (H26) 1,915件								
取組の成果	修繕などを行い、より快適に公民館を利用いただけるように配慮した。 昨年度よりも、多くの住民の方々にご利用いただいた。							
課題	さらにより多くの住民の方にサークル活動等で、公民館を利用していただく工夫が必要である。また、昭和48年の供用開始以来、約40年が経過し、施設の老朽化が問題である。今後の予定なども視野に入れ、対処する必要がある。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継 続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
地域のコミュニティー・カルチャー施設として、利用頻度は高く、重要な地域活動の拠点施設である。しかし、施設の老朽化が著しく、また、2階へのアクセスも階段しかなく、お年寄りの利用が特に多い中バリヤフリー化も喫緊の課題である。また、管理運営においても社会学習施設としての位置付けのなかで、合理的且つ効率化を図る必要があり、今後長期計画の検討が必要と考えられる。								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継 続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	公共施設は避難施設でもあり、また住民が立ち寄りやすいところであるので耐震化はきちんとしておく必要がある。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		教育総務課(那珂ふれあい館)		
事業名	那珂ふれあい館運営事業	事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度	
開始年度	H20以前 年度		4,656,359円		5,569,325円	
根拠法令等	多可町ビジターセンタ一条例					
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託					
事業目的	施設の周知を図り、歴史や伝統文化の学習や学習成果の活用の場とする					
前年度の課題	体験学習メニューの開発。子供のみでなく、大人が参加できるメニューの実施。 出前講座のさらなる周知と町内の子供たちへの歴史、伝統文化の啓発手法の開発。 開館以来のサポート制度を見直し、館運営における位置づけを明確化する。 『科学の祭典』会場の中央公民館への移転に伴う来館者減を補うため、定期的な体験イベント数を増やすほか、企画展示の充実、新たなイベントの開発などによる来館者増を目指す。					
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)
1 那珂ふれあい館サポート等育成業	サポート等との検討会開催	回	1	1	1	2
2 多可ふれあいボランティア養成業務	多可ふれあいボランティアガイド会議・研修会開催	回	7	5	5	3
3 イベント企画調整運営に係る業務	自主イベント実施	回	106	166	160	4
4 談話室企画展業務	企画展実施	回	11	8	10	3
5 歴史セミナー業務	おもしろ歴史セミナー開催	回	3	3	3	3
6 年間集客数		人	11387	11742	10000	4
(具体的取組内容)						
<p>体験学習については、歴史と伝統文化に基づいたメニューに絞り込んで実施。</p> <p>啓発事業として、町内小学生対象の『れきしたんけんたいIN TAKA』を行ったほか、多可町の歴史、文化財についての出前講座を実施。また、館の情報発信の充実のため、HPの充実にくわえ、SNSでの情報発信も開始した。</p>						
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 歴史と伝統文化に基づいた体験学習メニューの充実により、参加数が大幅に増加した。また、新規独自メニューの開発も行うことができた。 子供たちや町民の方々への、よりわかりやすく、より具体的な多可町の歴史、伝統文化の啓発を各事業(バスツアー、出前講座など)で行えた。 					
課題と対応	<p>各種体験イベントは増加しているが、さらなるリピーターの増加を目指す。</p> <p>体験学習メニューの開発。子供のみでなく、大人が参加できるメニューの実施。</p> <p>出前講座のさらなる周知と町内の子供たちへの歴史、伝統文化の啓発手法の開発。</p> <p>館の機能(多可町の歴史、文化の拠点)の周知。</p>					
担当課長評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>那珂ふれあい館は、歴史に特化した多可町の拠点ミュージアムとして、重要な文化施設である。毎週日曜日毎に各種イベントを企画し、子供たちや町民の方々への、よりわかりやすく、より具体的な多可町の歴史、伝統文化の啓発を各事業(バスツアー、出前講座など)で展開している。</p> <p>今後は、イベント部分の委託も視野に事業推進の検討を行う必要がある。</p>						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	様々なことをやっているので、もっと利用してほしい。ボランティアガイドの人もよくがんばっている。まだまだ知らない人がいるので、みなさんに知ってもらい利用者を増やすことが大事である。歴史的・文化的なものを継承するにはお金がかかるが、大事に受け継いでいって守ってほしい。					

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)		
事業名	埋蔵文化財保護事業		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度	
開始年度	(H20以前) 年度			14,346,064円	15,714,974円	
根拠法令等	文化財保護法、多可町文化財保護条例					
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託					
事業目的	文化財の保護・周知・活用を図る					
前年度の課題	文化財啓発事業の充実 民俗資料の活用					

事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)
1 埋蔵文化財発掘調査	発掘調査等現地説明会開催	回		0	0	1	—
2 埋蔵文化財発掘調査	発掘した箇所数	箇所		16	8	5	—
3 文化財整理調査業務	報告書の刊行	件		2	3	1	3
4 文化財保護審議会に関する業務	文化財保護審議会開催	回		1	1	1	3
5 文化財悉皆調査業務	悉皆調査延べ日数	日		60	40	60	3
6 展示企画展	談話室による歴史資料の展示	回		2	1	1	2

(具体的取組内容)

埋蔵文化財調査に関しては、小規模の試掘、確認、立会調査のみで、現地説明会を行える全面調査の事業はなかった。

文化財整理作業においては、埋蔵関係、仏像調査関係、民俗調査関係の調査成果の整理を行った。

取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種開発事業にともない、事業を事前に把握し、開発者と事前協議を行い確認調査、立会い調査等の対応を行ったほか、過去に全面調査を行った遺跡について、整理作業を行い、報告書を作成した。(国庫補助事業) 文化財整理作業においては、3冊の報告書を刊行した。 悉皆調査による調査成果を、出前講座、れきしたんけんたい事業等の啓発事業に活用。 						
課題と対応	文化財啓発事業の充実(館内文化財展示の展示替え等) 民俗資料の活用						
担当課長評価		1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続	
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了	

文化財保護を目的とした、文化財調査を着実に実施している。今後は、調査員の後継者養成と育成が必要と考える。11月27日、手漉き和紙「石州伴紙」に引き続き、「美濃紙」「細川紙」がユネスコ世界文化遺産に登録されたと報道された。銘紙「杉原紙」(県指定文化財登録)についてもユネスコ登録を目指し、先ず国の指定を受けるべく、総合調査の準備にあたる必要がある。

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	調査にあたる人員は足りているのか。復元作業等はとても大変な作業なので人手が必要である。 専門的知識を持った職員は大事である。現状のまま継続されたい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	教育総務課(図書館)			
事業名	図書館運営事業		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度		
開始年度	H20以前	年度		20,365,518円	24,879,537円		
根拠法令等	図書館法 多可町図書館条例						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	図書等を利用者に提供することにより、生涯学習を推進し、豊かな生活を支援する						
前年度の課題	既存施設改築により開館したため、施設の老朽化、蔵書収容能力や各種サービススペースの不足等の問題を抱えており、図書館サービス改善のための施設整備が急務となっている。かみやちの分室についても、貸出数が伸びておりより一層の蔵書の充実が必要である。 図書館は、利用者増加のため、立地やその他施設との複合化も含め利用しやすい図書館として種々の条件を充実させることが望ましい。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)	
1 図書の貸出・返却	講座・イベントの開催や広報・図書館だより・たかTVなどによるPRにより、利用者の増加を図る。	貸出冊数 (冊)	165,288	159,479	160,000	3	
2 情報提供(レファレンス)	また、来館者への適切な資料提供等により満足していただくよう努め、リピーターを増やす。	レファレンス (件)	780	1070	1000	4	
3 図書の充実		年間購入冊数 (冊)	6,763	6,934	6,900	4	
4 講座・イベント		開催回数 (回)	32	27	32	3	
5 町民登録率		%	35.2	37.8	40	4	
(具体的取組内容)							
読書手帳の配布やイベントの開催により来館者の増加に努めた。							
取組の成果	図書館まつり等のイベント開催や平成26年12月から読書手帳の配布などにより登録率がアップした。						
課題	個人利用の増加のために広報活動やイベント開催に努めるだけでなく、利用しやすい立地等引き続き検討を続けることが望ましい。						
担当課長評価	1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
まちづくりの拠点施設として、今後も利用の拡大に向けて事業を鋭意推進する必要がある。また、図書の購入にあたっては、図書館の相互利用等も含め人口規模や施設に見合った書籍の充実を踏まえ、将来の施設整備等の新たな認識と同時に意識改革も必要と考えます。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	<input type="radio"/>	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	多可町は広いので、夜10時まで利用できるプラザの分室はとても便利であり、より充実させてほしい。新庁舎のワンフロアなどを図書館にして、役場を利用する人などが図書館へ寄るのも一案である。今の図書館をバスで利用する人は少ない。施設も老朽化するので、利用しやすい図書館を知恵を絞って考える必要がある。						

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		学校教育課				
事業名	教職員研修事業	事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度				
開始年度	H20以前 年度		1,546,659円	1,574,216円				
根拠法令等	教育公務員特例法21条22条、地方公務員法39条							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	多可町内全教職員が研修会等により教職員の力量と資質を高める。							
前年度の課題	本町の学校現場の実態や課題等に即した研修会を企画していくことが必要である。また、教職員の大量退職時代を迎え、今後、若手教員が増加する中、学校現場とタイアップした育成研修が課題である。							

事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)
1 教職員全体研修の開催	教職員研修の年間実施計画を基に、研修会を開催し、教職員の資質向上を図る。	回	3	2	2	3	
2 経験者研修の開催		回	3	3	3	3	
3 県教委等の開催研修への参加希望取りまとめ業務		回	53	56	50	3	
4 校内研修・教職員自主研修補助金交付決定業務		回	28	21	20	3	
5 各学校園内の校内研修		回	24	27	30	3	
6 研究会・研修会等参加者数		人	4,845	4,785	4,800	3	

(具体的取組内容)

教職員としての豊かな人間性と確かな指導力を培うとともに、学校園の組織力の向上を図るために、多可町教職員研修、若手育成研修、町教委主催初任者研修、学校経営講座、事務職員研修など様々な研修会を企画した。

取組の成果	教職員全体研修としては、言語活動の充実、体験活動、また、ふるさと教育を悉皆研修のテーマとし、ほとんどの教職員が参加した。また、若手育成研修は、授業実践研修を中心に、授業力の向上を図ることができた。また、県教委主催の特別支援教育の研修や生徒指導研修、道徳教育研修等に、各学校から意欲的に参加することができた。校内研修については、各校の実態や課題等をふまえたテーマを設定し、計画的に研修を推進する体制が構築されている。					
課題	全体研修では、確かな学力の育成や体力の向上など、本町の児童生徒の課題に即した研修会を企画していくことが必要である。また、教職員の大量退職時代を迎え、今後、若手教員が増加する中、県教委の研修や学校現場でのOJTと連携しつつ、町教委の研修を通して、若手教職員の育成していくことが課題である。					
担当課長評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
ベテラン教員の大量退職と同時に、学校現場でも若手教員が増加している。様々な研修の機会を捉え、若手教員を育成しながら学校の組織力向上を図ることが重要である。現場のニーズ等を踏まえながら、教職員の指導力向上、資質向上を目指す研修を企画していくことが必要である。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	若手教員がますます増加している。熱心な先生が増えている。単学級が多く、一人で進めていかなければいけないのがとても大変である。学校の中で管理職を中心に若手教員の育成がとても大切である。					

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	学校教育課																					
事業名	特別支援教育推進事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度																			
開始年度	H20以前 年度			250,000円		410,000円																			
根拠法令等	文部科学省通知・学習指導要領・発達障害者支援法・学校教育法等の一部を改正する法律・障害者の権利に関する条約批准等																								
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託																								
事業目的	健康福祉課、臨床心理士等との連携障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加ができるように支援する。																								
前年度の課題	本町においても特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加傾向にある。関係機関と連携した相談体制等を充実するなど、学校園の特別支援教育推進をより積極的に支援していく体制づくりが必要である。																								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)																			
1 臨床心理士による巡回訪問	支援を要する児童等の観察と支援体制に係る助言等	訪問指導回数	14	22	21	3																			
2 コーディネーター部会	特別支援教育コーディネータ会議を開催する	開催回数	3	3	3	3																			
3 サポートファイルについての意見交換の開催	園児児童生徒の適正就学に向けて、情報交換をしたりサポートファイルの効果的な活用等について意見交換をしたりする。	開催回数	2	2	3	3																			
4 適正就学指導委員会		開催回数	1	2	2	3																			
5 適正就学指導に係る情報交換会の開催		開催回数	13	13	13	3																			
(具体的取組内容)																									
臨床心理士による巡回訪問・指導、北はりま特別支援学校による巡回指導、サポートファイルの点検活動、適正就学指導委員会の開設など、様々な事業を通して、学校園の特別支援教育の推進体制が充実するよう体制整備を行っている。																									
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーター会議やサポートファイルの意見交換会等を通じて、サポートファイルの改訂に向けての方向性を打ち出すことができた。 ・臨床心理士による巡回訪問・指導により、特別な支援を要する児童生徒に対して、早期にその支援体制を整えていくことができるようになってきている。また、適正就学指導においても、巡回訪問・指導をふまえて、情報交換を密にしながら、適正な就学指導が図られる体制がつくられている。 																								
課題	人員削減のおりではあるが、町として、特別支援教育の取りまとめ役ともいべき、特別支援教育総括コーディネーターを設置し、特別な支援を要する児童生徒の情報を、一元的に、把握、管理していく必要がある。																								
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討																	
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了																			
インクルーシブ教育システムの構築を見据え、特別支援教育の更なる充実を図ることが求められている。特別な支援を要する幼児児童生徒が増加する中、町として各課の連携体制のあり方、役割分担等を見直し、よりよい支援体制を構築していくことが必要である。																									
<p>◎評価委員評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">総合評価</td> <td></td> <td>1.重点的に継続</td> <td></td> <td>2.現状のまま継続</td> <td><input type="radio"/></td> <td>3.内容を見直しながら継続</td> <td></td> <td>4.縮小を検討</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5.統合・連携を検討</td> <td></td> <td>6.休止・廃止を検討</td> <td></td> <td>7.終了・完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討																	
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了																			
評価委員コメント	予算が増えている。全体数は減っているのにサポートを必要とする子どもは増えているので、適切な現状把握と予算執行が必要である。																								

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	トライやる・ウィーク事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度	
開始年度	H20以前	年度		1,400,000円		1,400,000円	
根拠法令等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱、多可町「トライやる・ウィーク」推進協議会設置規程						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	中学校2年生生徒が地域や自然の中で様々な体験活動を行い、生きる力をつける。						
前年度の課題	生徒の減少が予想され、これまで受入れてもらっていた事業所が、生徒の希望が無くなる期間が継続することが予想される。それらの事業所に、今後とも受入れ事業所として登録をしておこう、引き続きお願いしていく。そうすることにより、生徒の選択肢が広がるものと考える。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)	
1 推進委員会	事業の運営方針の検討	町推進委員会の開催(回)	1	1	2	4	
2 受入れ事業所数	生徒の受入れ事業所数	箇所	72	67	78	4	
3							
4							
5							
(具体的取組内容)							
<p>生徒の希望ができるだけかなえられるようにするために、受入れ事業所の数を確保することが重要。前年度までの受入れ事業所はもちろん、新規事業所の開拓も目指す。基本的に中学校の先生が直接事業所に連絡を入れてもらうような体制だが、事業が円滑に進むよう生徒が重複する事業所や現状の情報交換の場として、担当者会を開催。また、有識者の意見をいただける場として、多可町トライやる・ウィーク推進協議会を開催。現事業を見直し、プラスアップを目指す。</p>							
取組の成果	H27年度は前年度より生徒数が多かったこともあり、受入れ事業所数が増加。また、本年度で18年目となり、受入れ事業所もトライやる・ウィークの受入れに対するノウハウが蓄積されてきている。第1希望でない受入れ事業所に行った生徒も、1週間後には「社会での厳しさ、大変さと充実感」を感じており(アンケートより)、県が推進する「キャリア教育」を体現していることと思われる。						
課題	18年目を迎え、事業が成熟する一方、マンネリ化の懸念もある。事業所、生徒、事業を実現する教職員の3者が、当事業が当該学年生徒の心身の成長に大きく寄与していることを再認識し、一層のプラスアップを図れるよう、それぞれに努力の必要がある。町教委としては、H26年度で推進協議会を年1回の開催としていたが、事業実施後の感想・意見を聞く場として、H27年度より年2回の推進協議会を実施する。						
担当課長評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>生徒たちにとっては、職業体験等、初めての体験活動であり、様々な学びがあったと思われる。本事業の趣旨等をそれぞれの立場で再確認するとともに、次年度に向けたよりよい運営体制が構築できるように推進協議会を有効に機能させ、学校現場と連携強化を図る必要がある。</p>							
◎評価委員評価							
総合評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	マンネリの懸念というのは教師と事業主がマンネリ化していることで、生徒はとてもがんばっている。兵庫県独自の取組であり、継続してほしい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

				担当課	学校教育課			
事業名	国際教育推進事業 (外国青年招致事業)		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度		
開始年度	H20以前	年度		12,502,380円		12,934,960円		
根拠法令等	多可町招致外国青年就業規則							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	多可町における外国語教育の充実、外国青年との交流による相互理解、国際化の促進を図る。							
前年度の課題	外国青年招致事業は生の英語に触れさせ、実際的な会話を学ぶための方策として有効性が高いと考える。今年度も小学校や幼稚園でも積極的な活用が図られているところであり、今後とも現状のまま本事業を継続していくことが望ましいと考える。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 英語指導助手	中学校を活動の拠点とし、週1回程度小学校や幼稚園での外国語活動の支援等を行う。	中学校・小学校・幼稚園での授業	690	690	690	3		
2 公民館講座(英会話)講師		公民館講座	22	22	22	3		
3 国際交流事業講師		各種国際交流事業	2	1	1	2		
4								
5								
(具体的取組内容)								
多可町3区ともALT1名配置し、中学校を活動の拠点に週1回小学校や幼稚園で外国語活動の支援等を行う。生涯学習講座の英会話講座で英会話指導を行う。								
取組の成果	外国青年招致事業により生の英語に触れ、英語を身近に感じ、ALT(外国語指導助手)と実用的な英語を積極的にかわすことができた。小学校や幼稚園でも積極的な活用が図られている。							
課題	外国青年招致事業により生の英語に触れさせ、実際的な会話を学ぶための方策として有効性が高いと考える。今年度も小学校や幼稚園でも積極的な活用が図られているところであり、今後とも現状のまま本事業を継続していくことが望ましい。その中でALT(外国語指導助手)の質の向上も望まれる。							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
外国青年招致事業は園児児童生徒が生の英語に触れ、外国語活動を通してコミュニケーションを図る楽しさを味わうなど、有効性が高いと考える。今後も積極的な活用推進とともに、小学校英語の教科化を見据えた内容検討等が必要である。また、学校現場のニーズを踏まえ、ALTの資質向上に取り組むことも重要である。								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	国のプログラムから民間の人材派遣会社へ派遣制度を変更し、人材選考には効果的であると思う。人材派遣会社との意思疎通が大事である。中区以外の地域の英会話教室がなくなり、学ぶ場が減っているのが残念である。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	学校教育課		
事業名	環境体験・自然学校事業	事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度		
開始年度	H20以前 年度		5,778,479円	4,169,608円		
根拠法令等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱					
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託					
事業目的	小学校3年生、5年生児童が環境体験や自然体験・長期の宿泊訓練等を行い、規範意識や思いやり、命の営み大切さ等の心を養う。					
前年度の課題	事業内容がマンネリ化しないようにしている。ただ、児童にとっては初めてになるので、複雑になりすぎないように、事業計画をブラッシュアップしていく。					
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)
1 実施計画書の作成	各事業実施校による	随時(月)	4月下旬	4月下旬	4月下旬	3
2 補助金申請事務	補助金交付申請・請求手続きによる	随時(月)	4月下旬	4月下旬	4月下旬	3
3 事業実施(具体的実施内容は下記)	各事業実施校による	随時(月)	6月中	6月中	6月中	3
4 実績報告業務	補助金交付申請・請求手続きによる	事業終了時早急に実施(月)	随時	随時	随時	3
5						
(具体的取組内容) 小学3年生取組内容…稻作体験、川の生き物調査等						
小学5年生取組内容…カッター訓練、野外炊飯、海辺の散策等						
取組の成果	事業費が大きくなっていたため、各小学校にプログラムの効率化・合理化を依頼し、それぞれの学校が大きく内容を削減することなく事業実施を実現できた。これも、現場の教職員の努力の成果と考えられる。次年度以降も、事業費に相当するだけの児童への効果を得られるよう、プログラムをブラッシュアップしていく。					
課題	環境体験学習では、多可町の自然・伝統を生かしたプログラム(稻作体験、紙すき体験、川の観察など)を実施している。小学3年、小学5年以外の学年においても、この経験を他の学年にも波及できるよう、取組を進めることも視野に入れる必要があると思われる。					
担当課長評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
子どもたちにとって新鮮な体験活動の場である。子どもたちの実態を踏まえ、様々な活動を通して子どもたちにどんな力をつけるのか、どんな活動内容が相応しいのか、今一度、ねらいや内容を吟味し、値打ちのある体験活動になるよう、継続していくことが大切である。						
◎評価委員評価						
総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	この事業も兵庫県独自の事業であり、子どもにとって大事な体験学習であるので、内容を見直しながら継続されたい。					

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		学校教育課			
事業名	教育相談等生活指導関連事業	事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度			
開始年度	H20以前 年度		28,676,100円	29,568,000円			
根拠法令等	多可町スクールラブ展開事業実施要綱、学習指導要領						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	スクールカウンセラーと連携しながら、児童生徒等の実態に応じた効果的な指導支援を行う。						
前年度の課題	児童生徒の課題や問題行動のさらなる多様化が推測される中、SA、SL、生活補助員のみならず担任、校長、教頭等とタイムリーに情報共有が図れる機会を定期的に保ちながら、発達障害についての基礎知識と基本的な支援方法、具体的な実践方法等について研修会を実施し、さらなる資質の向上を図りたい。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)	
1 SA・SLとの連絡調整	SA・SLが、発達障害や問題行動・不登校など特別に支援を要する児童生徒に適切な対応をし、授業や生活への指導を補助する。	配置数	19	19	18	4	
2 SC相談業務		相談件数	985	1,213	900	4	
3 SCとの連絡調整		配置数	4	4	4	4	
4							
5							
(具体的取組内容)							
スクールアシスタント・スクールラブを配置し、教育支援を行う。子どものよりよい発達のために、スクールカウンセラーと連携しながら、本人またはその保護者や教員などに対して助言・援助を行う。							
取組の成果	専門的な知識をもつスクールカウンセラーとの連絡調整により、児童生徒が抱えている課題を十分把握し、支援体制を整えることができ、児童生徒一人一人の実態に応じた効果的な指導・支援のための補助活動を行うことができている。不登校傾向や問題行動を起こす児童生徒への指導や教育相談、家庭との連携を図る補助的な活動ができている。SA・SLの配置により学校が落ち着きを取り戻している。						
課題	児童生徒の課題や問題行動のさらなる多様化が推測される中、SA、SL、生活補助員のみならず担任、校長、教頭等とタイムリーに情報共有が図れる機会を定期的に保ちながら、発達障害についての基礎知識と基本的な支援方法、具体的な実践方法等について研修会を実施し、さらなる資質の向上を図りたい。						
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了	
	課題を抱えた児童生徒のよりよい支援にあたるために、管理職、学級担任等とスクールカウンセラー、スクールアシスタント、スクールラブとの連携を十分に図ることが重要である。また、スクールアシスタント、スクールラブ等の資質向上を図る定期的な研修を継続することも必要である。						
◎評価委員評価							
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了	
評価委員コメント	SA・SLの役割は非常に大切である。問題行動・不登校対応、部活動など担任の先生の負担はとても大きい。教育委員会で担任以外の人で対応できる対策を考えてほしい。以前はSA・SL等の制度はなかった。今の生徒児童はとても恵まれている。						

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	学校教育課		
事業名	八千代区小学校統合準備委員会事業		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度	
開始年度	H20以前 26年度			- 円	266,173円	
根拠法令等	多可町小中学校規模適正化基本方針・多可町学校規模適正化基本計画 多可町八千代区小学校統合準備委員会設置要綱					
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託					
事業目的	円滑な小学校統合に向けて、専門部会(総務部会、通学部会、PTA部会、教育・事務部会)を設置し、必要な事項の調査、検討を行い、統合準備委員会で審議、決定する。					
前年度の課題	今後、計画の実施にあたっても地域住民の理解・協力は不可欠であり、きめ細やかな情報提供が必要になる。 八千代区小学校統合準備委員会および各専門部会での協議事項について、統合準備委員会だより、ホームページ、広報紙、たかテレビを活用しながら住民周知を図る。また議会や教育委員会、区長会や地域協議会など関係団体への適切な報告・調整も必要と考える。					
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)
1 統合準備委員会の開催	各専門部会で協議した内容について審議する。	開催回数	-	3回	3回	3
2 専門部会の開催	各専門部会の検討項目について、調査、検討を行う。	開催回数	-	総務:8回 通学:9回 PTA:11回 教育:4回	総務:5回 通学:5回 PTA:6回 教育:5回	3
3 地域住民への周知	統合準備委員会での協議内容、決定事項について、丁寧な住民周知を行い、理解を図る。	統合準備委員会だより、広報紙、たかテレビ、HP、新聞発表等回数	-	たより:4回 広報紙:7回 たかTV:7回 新聞:4回	たより:3回 広報紙:4回 たかTV:4回 新聞:3回 PTA総会:4回	3
(具体的取組内容)						
円滑な小学校統合に向けて、各専門部会において協議項目の調査・研究、協議を行う。専門部会で決定した内容については、統合準備委員会で審議を行い、最終決定を行う。協議の経過、決定内容について、適切な時期に住民周知を行う。						
取組の成果	平成26年度統合準備委員会の協議内容及び決定事項については、3小学校、キッズランドやちよのPTA総会において保護者に報告・説明を行い、理解を図った。					
課題	八千代区小学校統合準備委員会および各専門部会での協議事項について、統合準備委員会だより、ホームページ、広報紙、たかテレビを活用しながら住民周知を図る。また議会や教育委員会、区長会や地域協議会など関係団体への適切な報告・調整も必要と考える。 関係各課と連携し、安全対策等課題へ適正に対応する。					
担当課長評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討	
	<input type="radio"/>	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		
	専門部会、統合準備委員会を中心として様々な項目について協議し、計画的な運営を進めることができた。今後も学校、関係各課等との十分な連携、調整を図るとともに、円滑な小学校統合に向けて計画的に取り組んでいく必要がある。					

◎評価委員評価

総合評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討	
	<input type="radio"/>	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		
評価委員コメント	八千代区の小学校の歴史を後世に語り継がれるよう配慮してほしい。跡地利用については地域住民の声を十分尊重し、地域活性化につながるよう検討してほしい。 また、教育委員会として他の中学校や小学校などの統合についてある程度のビジョンを持って検討をしていく必要がある。					

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	学校教育課				
事業名	青少年健全育成事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度		
開始年度	H20以前	年度		7,342,546円		7,927,515円		
根拠法令等	地方青少年問題協議会設置法、多可町青少年問題協議会条例、多可町青少年育成センター条例多可町青少年補導委員会設置要綱							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	青少年健全育成のため関係機関と連携調整を図るとともに、園児・児童・生徒の安全確保を図り、青少年健全育成について広く周知していく。							
前年度の課題	フィルタリングをしていなかつたりLINEなどを通して、見ず知らずの人と会話をする機会があるなどSNSの危険性がますます高まっていくことに対する対応が課題である。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)	
1 見守り・安全パトロール	学校園所等の安全パトロール		日数	241	244	240	3	
2 補導委員巡回パトロール及び万引防止活動	補導パトロール及び店舗万引防止活動等		回	36	36	36	3	
3 多可っ子悩み相談	青少年、保護者、教員等の悩み相談		回	133	124	140	3	
4 青少年健全育成大会	参加人数		人	200	223	240	3	
5 青少年問題協議会	協議会の開催		回	2	2	2	3	
6 青少年育成センター運営協議会	協議会の開催		回	2	2	2	3	
7 青少年補導委員会総会	総会の開催		回	1	1	1	3	
(具体的取組内容)								
<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター委託による見守り安全パトロール(青バトによる週末の巡回を除いて、毎日実施) ・補導委員による補導巡回活動(毎週土曜日の夜間・夏祭り等のイベント時・長期休業中の量販店等の巡回) ・保護者、子ども、教員等を対象とした悩み相談業務(随時) ・青少年健全育成大会開催を通じた啓発活動(年1回) ・青少年問題協議会、青少年育成センター運営協議会、青少年補導委員会等、様々な会議の場を通して青少年問題の現状を把握とともに、青少年の健全育成に向けた取組について共通理解を図っている。 								
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた学校園施設やその周辺及び通学路・公園等の安全パトロール、子どもたちの見守り活動を通して、子どもたちの安全確保や犯罪の未然防止を図ることができた。 ・青少年健全育成を推進するために、学校園、PTA、町長部局、警察等、様々な関係機関と連携協力を図りながら取り組むことができた。 							
課題	SNSによるトラブル防止等、学校園や関係機関等と連携を強化しながら、子どもたちの情報モラルの意識高揚を図るとともに、保護者へも啓発活動を継続していくことが課題である。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>多可っ子悩み相談事業は、課題解決に向けて成果をあげている。また、日々の見守り・安全パトロール活動、補導委員による週末の補導活動等を通して、子どもたちの安全確保だけでなく非行防止にも大きな成果をあげている。青少年健全育成の推進については、子どもたちの実態を十分に把握し、地道な取組ができるように関係機関ともさらなる連携を図ることが大切である。</p>								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	各団体や学校・警察が集まる会議は非常に重要でぜひ続けてほしい。見守りパトロールも広い地域をよく回っており、地域に密着した活動となっている。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	子育てふれあいセンター事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度	
開始年度	H20以前 年度			10,937,540円		9,358,849円	
根拠法令等	多可町子育てふれあいセンター事業実施要綱						
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託						
事業目的	家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図る						
前年度の課題	センターに通うことを躊躇している母親や、子育てに不安を持っている方に対し、悩みを言って聞いてもらえる場だという周知の徹底。センターにすれば母親同士の繋がりを持てることをPRしていきたい。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)	
1 子育てふれあいセンター業務	子育てふれあいセンター開館箇所数	箇所	3	3	1	3	
2 ふれあい事業	土日交流会、異年齢交流、地域交流	回	75	75	70	3	
3 おでかけ広場、学習・講座・座談会	町内の公民館や公会堂を利用した出前サロン、学習会・講座・座談会	回	21	23	20	3	
4 子育てグループ育成業務	サークル活動相談、準備及び土日交流委員会実施回数	回	41	296	180	3	
5 センター利用者数		人	14,211	13,843	12,000	3	
6 事業参加人数		人	5,329	5,386	5,000	3	
(具体的取組内容)							
子育て相談やセンター自由開放、家庭訪問や家族支援を行っている。また専門的な学習会の開催や地域・次世代交流やサークル活動を行っている。							
取組の成果	定期健診で町内のほとんどの親子と繋がることができるので、センターをPRして利用へと繋がっている。また多様な取り組みを行っているので、個々にあった利用の仕方によりきめ細かい支援を行っている。少子化が進み年間約40名ずつ減少しているため未就園児が減少している。						
課題	子育て力の低下が感じられるので、より良い子育てに繋がるように関わりを考慮し支援していく。センター一開館箇所が1箇所のみになるので、センターの存在と役割の周知を徹底し利用増に繋げる。						
担当課長評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
未就園児への支援については、子育てふれあいセンターが中心となって取り組んでおり、内容も充実してきているが、まだまだ保育園や幼稚園や子育てふれあいセンターのどこにも関わっておられない家庭もあり、たかテレビや広報だけでなくその他の掘り起こし手段も検討していく必要がある。							
◎評価委員評価							
総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	現在保育園・幼稚園への就園が増え、利用者は減っている。家庭で祖父母などと過ごす人もいるので人数の増減で一喜一憂する必要はないと思う。行きたいと思っていながら行けない人がいれば問題である。センターは少ない人数でとてもよくがんばっている。						

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	保育所運営助成事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度		
開始年度	H20以前	年度		42,348,000円		46,674,000円		
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、多可町保育所条例、多可町保育の実施に関する条例、同施行規則							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	保育士の資質向上と通園バスの安全な運行及び民間保育所の安定した運営と保育環境の維持改善							
前年度の課題	平成27年4月の新制度スタート、民間3園の認定こども園(幼保連携型)オープンの後、運営助成のあり方を考えていく必要がある。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 保育所運営等補助金支出業務(扶助費除く)	民間保育所の適正な運営や保育環境を維持するために補助や助成を行う	年間支払額 (千円)	42,348	46,674	30,369	3		
2 民間保育所延べ入所者数		人	2,637	2,712	2,544	3		
3 病後児保育実施施設数		施設	1	1	1	3		
4								
5								
(具体的取組内容)								
民間保育所の適正な運営や保育環境を維持するために補助や助成を行う。 保育所運営助成、延長保育事業、一時預かり事業、病後児保育事業、障害者保育事業、保育士等処遇改善臨時特例事業。								
取組の成果	民間保育所へ補助や助成を行うことで、保育所の適正な運営や保育環境を維持することができた。 特に、26年度から認定こども園化に向けた幼稚園教育研修事業を行い、質の向上を図ることができた。							
課題	診療所型小規模病児保育事業について、おひさまにこにこクリニックから事業実施の申込みがあり、平成28年度からのスタートに向け調整を行っていく。それと同時に、みどりこども園の病後児保育事業の推進も図らなければならない。							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	子ども・子育て支援新制度が施行され、施設型給付費の支給のあり方が大きく変わるので、今後、運営助成のあり方を見直していく必要がある。							
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	親の就労もあり病児・病後児保育も必要である。内容を見直しながら継続されたい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	児童館事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度		
開始年度	H20以前	年度		10,392,174円		10,199,335円		
根拠法令等	多可町児童館条例、多可町児童館条例施行規則							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	利用する児童に健全なあそび場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにさせる							
前年度の課題	児童館がどういう所か、どんな遊やイベントをしているのか、まだ周知徹底されていない。どうすれば児童館へ遊びにきてくれるのか、児童の関心のあるイベント等を考えていかなければならぬ。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 児童館開放業務	児童館の開放	日	244	250	250	5		
2 各月講座開催業務	各月講座開催回数(4講座)	回	66	66	66	3		
3 体験イベント開催業務	体験イベントの開催回数	回	132	112	120	2		
4 児童館だより発行業務	児童館だよりの発行	回	12	12	12	5		
5 児童館利用者数		人	7,161	6,891	7,000	2		
(具体的取組内容)								
わくわく体験教室では地域の特性を活かしつつ、季節の行事を取り入れながら物作りや調理、コミバスで町外へ行って公共交通のルールなどを学んでいる。児童館の無い八千代区では子ども教室として八千代プラザ等で工作などを実施し児童館のPRもしている。その他さまざまなイベントを実施して児童館をPRしている。								
取組の成果	こどもまつりでは、昨年度よりも関係者のつながりが増え、多くの人を巻き込んだ地域のまつりとなった。また、こども未来課事業「夏チャレ」を児童館に移管する前段階として「冬の体験活動」を実施し、児童館へのスムーズな事業移管と住民への周知を行うことができた。							
課題	来館者のニーズに合わせた事業を実施する必要がある。関係機関や地域住民との連携をおこない、児童館事業の周知を徹底すべきである。							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
事業仕分けを受け、子ども企画型の事業を実施し、児童館の新しい方向性を見いだした点が評価できる。また、教委の夏チャレ事業を平成27年度から児童館事業に移行予定。今後は土日の開館など利用者増に向けた取り組みが必要である。								

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	たくさんのイベントを開催し工夫して取り組めている。イベントは100回以上開催しているにもかかわらず利用者が少なく自己評価が2なのは残念である。子どもも少くなり、土日にもいろいろな行事があるので仕方がない部分もある。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		こども未来課		
事業名	学童保育事業		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度	
開始年度	H20以前	年度		43,533,349円	29,701,422円	
根拠法令等	多可町学童保育事業実施要綱					
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託					
事業目的	授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を通じて児童の健全育成を図る					
前年度の課題	長期利用の児童が増え、指導員の数が足りない状況。指導員の人数確保を広報やたかTVなどで募集し、人数確保に努める。児童の安全管理の徹底をする。					

事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)
1	学童保育業務	設置個所数	箇所	5	5	5	3
2	学童保育業務	開所日数	日	291	290	283	3
3	指導員に係る業務	指導員人数	人	22	21	20	3
4	利用人数		人/月	1,948	1,893	2,262	3
5							

(具体的取組内容)

危険予知等を含めて児童が安全に過ごせるように考慮・配慮し、適切な遊び、生活の場を提供している。
広報やたかTVの文字放送で募集し、長期休業中や加配児童、不測の事態に対応し指導員の確保を行った。

取組の成果	命に係わる重大な事故はなかったが、骨折・打撲等を含め学童保育中の事故が8件発生した。 指導員の確保については不足することなく柔軟に対応できた。						
課題	児童の安全管理を徹底する。 利用児童や加配児童の増加により、特に長期休業中の指導員の確保を行う。 長期休業期間中の7時30分開所について検討する。						
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		

新制度施行により小学校4年生以上の受入れが可能となったが、計画的に受入れを進めていく。
利用児童の増加、また加配児童の増加にどう対応し、指導員の確保をどうしていくかが課題である。

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		
評価委員 コメント	利用者へ手厚い事業内容となっている。サービスしすぎの面もあると思うが、安全安心で家庭のサポートの場としては必要である。内容を精査して継続されたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

		担当課		こども未来課																			
事業名	要保護児童対策事業	事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度																			
開始年度	H20以前 年度		2,821,188円	2,918,476円																			
根拠法令等	児童福祉法(第25条の2)、多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱、多可町要保護児童対策地域協議会運営規約、多可町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱、多可町養育支援訪問事業実施要綱																						
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託																						
事業目的	一時保護やショートステイ、学校園や地域での見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげる																						
前年度の課題	要保護児童、発達障がい児いずれの取組についても、健康福祉課(保健師)との情報共有と連携が重要で、そのことが難しいと感じることがある。 発達障害児については、サポートファイルの作成も含め学校とのつながりが必要であるので、学校教育ラインの協力を得て的確でスムーズな取組を行っていきたい。(コーディネーター会議の活用など)																						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)																
1 代表者会議	要保護児童等対策全般についての情報交換及び支援に関する施策の検討、関係機関連携のあり方と役割分担等、要保護児童等対策を推進するための啓発活動、協議会の年間活動方針の策定及び活動状況の報告。	開催回数 (回)	1	1	1		3																
2 実務者会議	要保護児童等の定例的な情報交換、実態把握及び支援事例の総合的な把握、ケースの進行管理。	開催回数 (回)	4	4	4		3																
3 個別ケース検討会議	要保護児童の状況の把握や問題点の確認、支援の経過報告及び評価、新たな情報共有。援助方針の確立と役割分担の決定。事例の主担当機関と主たる援助者の決定。実際の援助、介入方法の検討。	開催回数 (回)	5	5	5		2																
4 児童虐待防止／発達	学校園へ訪問し要保護児童・発達障がい児等の把握と情報交換をする。	訪問学校 (園)数	16	16	15		4																
5 発達支援連絡会議	発達障がい児等の状況の把握や問題点の確認。支援の経過報告並びに評価、新たな情報の共有。援助方針の確立と役割分担の決定。	開催回数 (回)	6	5	5		2																
6 虐待通告(相談)件数	虐待通告の聴取。緊急受理会議の開催。情報収集。安全確認。緊急度、重篤度の判断とその後の対応。	件	4	0	0		3																
(具体的な取組内容)																							
多可町児童虐待対応マニュアルに基づき事業を実施する。各種会議の開催や学校園への訪問により、要保護児童・発達障がい児等の把握と情報交換を行う。養育支援訪問事業の活用。サポートファイルの活用により発達障がい児を支援する。																							
取組の成果	1代表者会議において、「児童養護の現場から感じること」と題して児童養護施設睦の家施設長太田浩之氏に講演していただき、要保護児童対策地域協議会委員の意識の向上が図れた。 5発達支援連絡会議では、「就学支援に向けた支援の動向」と題して京都教育大学教育学部発達障害学科佐藤克敏氏に講演していただき、委員の意識の向上が図れた。また、サポートファイル運営部会で、サポートファイル活用手引きと保護者配布用チラシについて検討した。																						
課題	要保護児童・発達障がい児いずれの取組についても、健康福祉課(保健師)や学校園との協力体制が必要であるので、連携の強化を図ることに努めたい。特に、サポートファイルの作成については学校園とのつながりが重要であるので、学校教育ラインの協力を得て的確でスムーズな取組を行っていきたい。																						
担当課長評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>1.重点的に継続</td> <td></td> <td>2.現状のまま継続</td> <td><input checked="" type="radio"/></td> <td>3.内容を見直しながら継続</td> <td></td> <td>4.縮小を検討</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5.統合・連携を検討</td> <td></td> <td>6.休止・廃止を検討</td> <td></td> <td>7.終了・完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>サポートファイルの登録件数が140件を超え、また児童虐待、特別支援の分野とも需要が多くなり、ますます関係機関との連携も大切になってくる。重篤度を勘案しながら、スピード感をもって対応していく必要がある。</p>								1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討																
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了																		
(◎評価委員評価)																							
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討															
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了																	
評価委員コメント	個人情報にもかかわるので、地域で子どもの現状をつかめないことが多い。内容を見直しながら継続されたい。																						

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	子ども・子育て会議		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度			
開始年度	H20以前	25年度		2,331,860円	1,837,515円			
根拠法令等	子ども・子育て関連三法							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	「子ども・子育て支援法」に基づいて「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～平成31年度)を策定し、子どもたちにとってふさわしい幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的・一体的に推進していく。							
前年度の課題	高学年の学童保育を今後どのようにしていくか、また中区内で中町幼稚園がなくなり認定こども園(幼保連携型)が3園できた後の幼稚園教育をどのようにしていくか、さらには町全体の保育料の見直し、通園バスのあり方など、検討課題が多い。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 子ども・子育て会議	委員を委嘱し、会議開催	開催回数	3	3	3	3		
2 ニーズ調査	保護者のニーズ調査	実施回数	1	-	-	3		
3 多可町子ども・子育て支援事業計画の策定	計画の検討					3		
4								
5								
(具体的取組内容)								
子ども・子育て会議を開催し、「多可町子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～平成31年度)を策定した。								
取組の成果	就学前教育・保育に関する基本計画策定委員会で検討してきた内容及び次世代育成支援対策推進行動計画を踏まえた計画を策定することができた。							
課題	保育料の見直し(短時間・標準時間)や、通園バスのあり方、育児休業中の継続児童の入所期間の検討、また長期休暇中の学童保育の預かり時間(早朝)についてなど課題が多い。							
担当課長 評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	H27.3に完成した「多可町子ども・子育て支援事業計画」の進行管理、また公私連携によるキッズランドの運営のあり方検討など、今後の子ども・子育て支援施策を協議するための重要な会議であるため、重点的に継続する。							
◎評価委員評価								
総合評価	<input type="radio"/>	1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	キッズランドの運営などは教育委員会が深くかかわりながら公私連携で考える民営化を進めいくことがとても大事である。子どもに関わることなので、町としての基本的な方針を持ちながら、その園独自の特徴を持たせていくべきである。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	スクールバス運行事業		事業費 (決算額)	平成25年度	平成26年度			
開始年度	H20以前	年度		2,958,120円	2,958,120円			
根拠法令等	多可町スクールバス管理運営規程							
実施方式	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	児童生徒等がスクールバスの運行を通じて課外授業の充実・校外行事への参加を活発にする							
前年度の課題	予約時の日程が空いていても、学校優先のため、学校園以外の団体(町)が使用しづらい状況にはある。(各課には周知済みではあるが、年に何回かキャンセルせざるを得ない場合がある。)							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 バス会社と委託契約締結		入札による契約締結(千円)	2,876	2,958	2,958	3		
2 運行計画調整		2週間前までの調整	2週間前	2週間前	2週間前	3		
3 契約内での走行距離		Km	15,830	18,223	21,000	3		
4 年間運行件数		件	200	208	200	3		
5								
(具体的取組内容)								
運行管理を業者と委託契約(契約事務は総務課) 使用団体からの使用申請の許認可事務、使用申請に基づく業者との連絡調整等								
取組の成果	小学校の課外授業、中学校の部活動での使用により、運行率はかなり高く、小中学校にとってはなくてはならない事業となっている。 使用調整については、学校間で行われているためスムーズである。							
課題	予約時の日程が空いていても、学校優先のため、学校園以外の団体(町)が使用しづらい状況にはある。(各課には周知済みではあるが、年に何回かキャンセルせざるを得ない場合がある。)							
担当課長評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
八千代区小学校の統合問題も含めた交流事業を見据え、学校が計画的にバスを利用できるよう調整していく必要がある。								
◎評価委員評価								
総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	中学校の部活動ではとても助かっている。内容を見直しながら継続されたい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成26年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	社会教育推進事業		事業費 (決算額)	平成25年度		平成26年度		
開始年度	H20以前	年度		3,759,365円		3,505,065円		
根拠法令等	社会教育法							
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							
事業目的	社会教育事業の推進により、子ども～大人における教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域における生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
前年度の課題	1. 地域課題を設定した、より活発な協議の場としたい。 2・3・4. 放課後子ども広場事業の見守りボランティアの確保が課題である。また、人権学習においては、より工夫したプログラム内容とし、参加者の増加を図る必要がある。 5. タイムリーな情報を的確に、より多くの人に目を通してもらえるような紙面の工夫(視覚的・内容的) 6. 非常に子ども達や保護者からの期待が大きい事業であるだけに、次年度以降の児童館移管に向けた準備を十分に行っておく必要がある。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	25年度	26年度	27年度目標	自己評価 (達成度)		
1 社会教育委員会	社会教育委員会の開催	回	4	3	4	3		
2 子ども向け講座・教室 (いきいき文化教室)	子ども向け講座・教室の実施	回	52	48	50	3		
3 放課後子ども広場	放課後子ども広場の実施	回	280	281	280	3		
4 人権教育施策(地域に学ぶ・ハートフル)	人権教育施策の実施	時間	137	116	120	3		
5 「子どもタイムズ」の発行	教育通信の発行	回	5	4	4	3		
6 青少年体験活動 (なつチャレ)	青少年体験活動の実施	回	10	9	9	4		
(具体的な取組内容)								
1. 社会教育事業の取り組み、伝統芸能の振興についての協議。 2. 3.4. 文化教室(将棋・茶道等)における情操教育の向上、放課後の安全な活動の場づくりと人権学習を実施。 5. 各学校園の紹介および教育委員会の情報を地域住民へ広報している。 6. 夏季休業中に青少年体験活動(化石発掘・陶芸体験等)を実施している。								
取組の成果	1. 事業について協議いただき、報告書としてまとめていただいた。 2. 3.4. 講師や各学校の協力も得ながら円滑に実施出来た上に、参加児童生徒や保護者からも肯定的評価が聞かれた。 5. 年4回の発行で各学校園の活動が広報出来た。 6. 多くのプログラムを提供し、非常に多くの応募があった。							
課題	1. 地域課題を設定した、より活発な協議の場としたい。 2・3・4. 放課後子ども広場事業の見守りボランティアの確保が課題である。また、人権学習においては、より工夫したプログラム内容とし、参加者の増加を図る必要がある。 5. タイムリーな情報を的確に、より多くの人に目を通してもらえるような紙面の工夫(視覚的・内容的) 6. 非常に子ども達や保護者からの期待が大きい事業であるだけに、次年度以降の児童館移管に向けた準備を十分に行っておく必要がある。							
担当課長評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了		
	社会教育事業については、参加者の評価も高く成果があがっている。夏チャレ(夏休みの体験活動講座)など募集型の事業については平成27年度から徐々に児童館へ移行していく予定である。児童館と教育委員会が連携を取りながら、円滑な移行、事業実施を図っていく。							

◎評価委員評価

総合評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	<input checked="" type="radio"/>	3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了		
評価委員コメント	社会教育事業はたくさんの事業をしている。解放学級・学びの広場などは地域の要望も聞きながら継続されたい。他の諸事業については、現状を把握しながら更なる充実をはかられたい。							

平成 26 年度

多可町の教育の点検・評価

発行者 多可町教育委員会
〒679-1134 兵庫県多可郡多可町中区茂利 20
Tel 0795-32-2384 Fax 0795-32-4142

教育総務課 Tel0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp
こども未来課 Tel0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp